

アフリカにおける仏・米関係

ボルドーでの国際シンポジウムに参加して

増島 建

フランスにおけるアフリカ研究は、フランス語圏諸国を中心にさかんになされており、優れた研究が行なわれてきた。なかでもボルドー大学政治学院に付属するブラック・アフリカ研究所 (Centre d'étude d'Afrique noire : CEAN) は抱える研究者の層の厚さおよび研究・教育活動の規模においてフランスで最大のものとなっており、名実ともにフランスを代表するアフリカ研究センターといえる。

このCEANにおいて昨年5月22日から24日にかけて「アフリカ、アメリカ、フランス」と題する国際シンポジウムがCEANおよびボストン大学アフリカ研究センターの共催で開催された。時あたかも、ザイール (現コンゴ民主共和国) においてモブツ政権の崩壊が進み、フランスとアメリカの確執が報道されていた時期であり、奇しくも大変タイムリーなイベントとなった (そのため『ルモンド』紙1997年6月11日付で詳しく報道されることとなった)。筆者は、アフリカの専門家ではないが、かつてフランスの対アフリカ政策に関して小論をまとめたことがあり、今回もアフリカをめぐるフランスとアメリカの関係に関心を持ちこのシンポジウムに参加した。そこで、同シンポジウムで興味深かった論点を紹介するとともに、筆者の感想なども述べさせていただくことにした。

1 冷戦期の仏・米関係

冷戦後のアフリカにおける仏・米関係と比べると、冷戦期に関してはシンポジウム参加者の間ではほとんど意見の相違はみられなかった。ロヨラ大学のシュレーダー (Peter Shraeder) 教授は、「相互補完的対外援助レジーム」と1946年から89年までのアフリカにおける仏・米関係を位置づけ、それは「均衡がとれ、協力的で、予測可能」なものであったとしている。もとよりシュレーダー自身、仏・米の対立の契機を否定するものではないが、冷戦期にはそうした対立の芽は、「受け入れ可能なレベルにとどまり、表面にでることはなかった」としている。これはかつてモイジとルルーシュが述べていた「フランス=アメリカに代わるアフリカでの警察官」説を想起させる。仏・米の相互補完的役割はこの説でまさに頂点に達しているのである。

基本的な論点を共有しつつも、どのような観点からアメリカがフランスを有益と判断してきたのかを明らかにしたのがエール大学教授のフォルツ (William J. Foltz) である。フォルツは「冷戦期アメリカの安全保障政策におけるアフリカの役割」

と題する報告において、アメリカにとってアフリカの重要性が安全保障にあること、そしてミサイル技術など科学技術の発達がアフリカの戦略的重要性に密接に関わっていることを明らかにした。フォルツによれば、冷戦期のアメリカの対アフリカ政策は三期に分けられるという。

第一期は、1945年から57～60年である。この時期にはアフリカはヨーロッパの延長として考えられ、58年になってはじめて国務省にアフリカ局が設置された（それ以前はアジア・中近東局が担当）。この頃には、モロッコとリビアの空軍基地からの爆撃機が給油せずにソ連を直接攻撃できるためにアメリカの直接の戦略的利益と考えられていた。

第二期は、1960年から73～75年にかけてである。確かにこの時期にはソ連がマリ、ギニアを通してアフリカに進出するなど冷戦がアフリカに拡大するきざしが見えたが、アメリカの戦略はソ連のアフリカでの軍事拠点獲得を阻止することに終始していた。コンゴ紛争に際しても、国務省内でヨーロッパ諸国との協調を重視するヨーロッパ局と新生アフリカ局の間でとるべき政策をめぐって対立する構図がみられたが、背景にあったのはコンゴの戦略的鉱物資源（ウラニウム）ではなく冷戦上の考慮であった。アメリカは次第にヨーロッパ諸国にアフリカを委ねることから、アフリカにおいてナショナリストを支援することが反共の最も安価な方法であると考えられるようになった。その唯一の例外がポルトガル領地域であり、ポルトガルの軍事基地を維持するためにポルトガルを引き続き支持することを選んだ。72年から73年になるとこうした状況は大きな変化を迎え、転換期となる。それはソ連の有するテクノロジーの発達によってソ連軍の海外展開能力が飛躍的に向上したことによる。それに対してアメリカは、アフリカにおけるソ連の拠点を与えないためにアンゴラに直接介入

した。

第三期は1976年から86～88年にかけてである。この時期にはアンゴラ、エチオピアにおいてみられたソ連の展開能力の向上を背景とした進出がキューバ兵のアフリカへの派遣と重なり、「悪の帝国」としてのソ連の脅威への対応がアメリカで叫ばれた。この時期にはまたトライデント潜水艦ミサイルが開発され、インド洋が最適の配備場所と考えられるようになった。そのためにアメリカは今までは関心を有していなかったマダガスカル、ケニア、ソマリアに関心をもつようになった。

こうしたフォルツの議論に従えば、アメリカは基本的に第二期までアフリカはヨーロッパ諸国の責任と考えてきたといえるのであり、軍事戦略上直接の関心をもった地域以外に対してはフランスなどとは相互補完関係にあったことが導きだされよう。冷戦期の研究が一次資料の公開に伴って飛躍的に進んでいる現在、こうした全体的見方が詳細な事例研究によっても確認することができるかどうか、研究の今後の進展を期待したい。

2 冷戦後のアフリカにおける仏・米関係

冷戦期のアフリカにおける仏・米関係に関してそれを相互補完的とする見方でコンセンサスがみられるのに対して、冷戦後に関しては解釈が分かれていることが今回のシンポジウムを通してわかった。

シュレーダーは、冷戦後には仏・米間の経済競争が激化し、仏・米のアフリカでの対立が深まったとする。民主化の進展に関しても、両国の公式の政策声明を見る限り、仏・米が相互に協力するのではないかとの期待がもたれたが、仏・米の対立が現実にはみられたと論じた。シュレーダーによれば、アメリカにとってアフリカは経済的関心

が歴史的に中心をしめてきたのであって冷戦期はむしろ例外的であったとする。冷戦後の世界はその意味でアメリカが通常の状態に戻ったということになる。シュレーダーは、アフリカ駐在の米大使館スタッフへの数多くのインタビュー調査の結果、彼らがアメリカ企業の支援を仕事の一部と考えていること、また仏語圏アフリカで民主化、人権擁護を主張するのはコストのかからないアメリカの影響力増大の方法であると述べていたことなどを紹介し、注目された。またフランスについても、従来は文化的目標（フランス語、フランス文化の普及）が中心であったが、CFAフラン切り下げにみられるように最近では経済的目標が中心になってきたとした。

冷戦後に状況が基本的に変化したこと、その結果、仏・米が協力から対立の関係へと転換したとして変化の契機を強調する者には他に『リベラシオン』紙記者のスミス (Stephen Smith) がいる。スミスによれば、アメリカは冷戦の終結とともに、アフリカが「全ての者にとって公平なプレイグラウンド」になるようにすべきであると決意し、仏語圏アフリカも例外とは認めなかったとする。シュレーダーとスミスはこのように冷戦終結のインパクトを重視する点においては一致するものの、仏・米の対立の重大性については意見を異にしている。シュレーダーが民主化について仏・米のアプローチを合理主義と守旧主義として対比するのに対して、スミスはアメリカもウガンダ、エチオピア、ルワンダ、エリトリアなど民主主義とはいえない政権を支持しているとして、仏・米の違いは外観だけであり、両国の利害はむしろ一致する可能性があるとする。さらにアフリカが国際関係の中で占める位置が低下するにつれ仏・米がアフリカでの対立をエスカレートさせるようなことはありえないとして、より慎重な見方をとっている。

パリ・アメリカン大学のイエーツ (Douglas Yates) 教授は、シュレーダー、スミスをネオリアリストと呼び、国際システムの変化によって仏・米の変化を説明しようとしていると批判している。自身はリアリストの立場に立つと述べ、仏・米の利害自体が仏・米の行為を規定するのであるとして、仏・米両国のアフリカにおける利害を石油をめぐる利権を中心に分析してみせた。イエーツの議論は必ずしも明示的にその含意が述べられていないきらいはあるものの、仏・米双方とも早くからアフリカの石油に関与しており、1994年にギニア湾岸諸国から輸出された原油1億2500万トンのうち、5000万トンがヨーロッパ向けであったのに対してアメリカ向けは7500万トンであったことにみられるとおり、現実には（エリート層の認識とは異なり）対立の契機が冷戦中も冷戦後も存在していたとする。その点ではイエーツの議論はシュレーダーの対極に立つものであるといえる。

仏・米の冷戦後の関係やその背後にある双方の目標については以上みたように微妙に各論者にニュアンスの違いがみられるのであるが、興味深いのは両国の政策決定過程の構造の違いが冷戦後の仏・米の対アフリカ政策の違いをもたらしたのではないかとする指摘が南アフリカの政策研究センターのランズバーグ (Chris Landsberg) からなされたことである。ランズバーグによれば、アメリカは当初はザイールにおいてモブツ体制を支える役割を果たしながら、ここ2～3年はフランスと異なり距離をおくようになっていたとし、それはアフリカ系アメリカ人団体や人権NGOなどのロビーが議会を動かし、政策の変化を事実上もたらしていたためであるという。それに対してフランスの場合は、政策決定過程が「エリートの」であり、権力者間の個人的関係に左右されやすく、事態の変化に対応できなかったというのである。

アメリカにおける対アフリカ政策の決定過程に関しては、シュレーダーは近年の傾向として官僚の比重が高まっていると指摘しているが、他方ハーヴァード大学のモーティマー (Robert Mortimer) は、「クリントン、共和党下院、アフリカ政策」と題する報告の中でむしろ議会の役割を強調していた。アメリカにおける対アフリカ政策決定過程に関しては、ベトナム戦争後に一般的にみられた対外政策における議会の関与の増大という傾向の下で、はたして独自の特徴があるのかどうかを含めてさらに研究が進められるべきであろう。しかしフランスとアメリカを対比した場合、たしかにランズバーグの指摘は妥当であると思われる。

冷戦後のアメリカのアフリカへの関与についてはフォルツが冷戦期の延長線上に議論を展開しているのでみておきたい。フォルツによれば、1988年12月のナミビアとアンゴラに関する協定の成立をもってアフリカにおける冷戦は終焉を告げたという。これ以降アフリカにおけるアメリカの軍事基地や施設はソ連に対抗するためではなく、湾岸地域およびアラビア半島での作戦のための出動拠点として位置づけられることになった。冷戦後のアメリカにとってのアフリカへの関心はその他に次のような新しい問題に対するものである。(1)イスラム原理主義。北アフリカ、サハラ地域、なかでもスーダンからの浸透を避けることが優先目標となり、そこからエチオピア、エリトリア、ウガンダへのアメリカの支持が行なわれることになった。(2)国際的テロ。これもスーダンおよびリビアが脅威の対象としてみられる。(3)大量破壊兵器。化学兵器の製造などでこれもリビアが標的。(4)麻薬。特にナイジェリアが問題であり、アメリカに流入するヘロインの60%がナイジェリア経由であるといわれる。これらはいずれも消極的な目標であり、問題が解決されたおりにアメリカのアフ

リカへの関心はさらに後退することが予想されるとフォルツは述べていた。

おわりに

冷戦後アフリカにおける仏・米関係の最初の大きな試練はザイールをめぐることであり、シンポジウムの最中にも刻一刻と事態が進展していたこともあり参加者の関心を集めていた(ザイール問題をめぐる本シンポジウムでの議論については英文であるが *Peace Studies Newsletter*, No. 16, October 1997 にてすでに簡単に紹介したので参照されたい)。あるアメリカ側参加者が筆者との会話で、フランス側参加者がもっとフランス擁護の発言をして論争になるのではないかと思っていたのに期待がはずれてしまったと述べていた。他方 CEAN のバック (Daniel Bach) 所長は、フランスの研究者は長年フランスのアフリカ政策に失望し批判してきたので今回のザイールの出来事があっても驚いていないと述べていた。これは実はフランスにおけるフランス外交の研究において一般に言えることであって、フランス人研究者によるフランス外交研究が意外に少ないという事情に相通じるものがある。仏・米はザイールで少なくとも出先機関や秘密警察のレベルでは厳しく対立し(『ルモンド』紙1997年8月28日付など参照)、スミスやフォルツ(国家情報会議メンバーでもある)が述べていたようにアメリカはルワンダに対して軍事訓練を行ない軍事物資を供与し、フランスはモブツ政権が傭兵を雇うのを財政的に支援するなどしていた。また外交面でもクリストファー国務長官とドゥ・シャレット外相、ゴドフラン協力相の間で派手な論争も行なわれた。しかし研究者のレベルでは仏・米協調がみられたのが印象的であった。

(ますじま・けん/獨協大学)